

# 環境への取組み

## 朝日生命環境方針

当社では、環境に配慮した経営姿勢を明確にするため、「朝日生命環境方針<sup>\*</sup>」を定めています。脱炭素社会への貢献を図っていく中で、地球環境保護への取組みが経営の重要課題であると認識し、朝日生命エコプロジェクトを通じて環境問題に取り組んでいます。

※「朝日生命環境方針」は当社ホームページにて開示しています。

## 環境問題に対する主な取組み

### ■朝日生命エコプロジェクトの展開

職員一人ひとりが、会社業務だけでなく、家庭や個人の生活単位においても環境に配慮した行動に取り組む、「朝日生命エコプロジェクト」を展開しています。



※ 3R=Reduce (廃棄物の発生抑制)、Reuse (製品の再使用)、Recycle (資源の再利用)。

### ■エネルギー使用量の削減

省エネ法に基づいた当社自主目標であるエネルギー使用量削減について、朝日生命エコプロジェクトを通じて全社を挙げて取り組んでいます。



## 環境数値目標

### ■温室効果ガス排出量削減目標(朝日生命単体)

温室効果ガス排出量の2030年度中間削減目標、および2050年度の同排出量をネットゼロとする削減目標を設定しました。なお、Scope3 (カテゴリ15)に該当する投融資ポートフォリオについては、投融資先企業の事業特性に応じた排出量削減状況の影響が大きいことから分けて管理します。

	区分 <sup>※1</sup>	削減目標	
		2030年度 (2020年度比)	2050年度
生命保険事業者	Scope1 + Scope2	▲50%	ネットゼロ
	Scope3 (カテゴリ1～14)	▲50%	
機関投資家 (投融資ポートフォリオ <sup>※2</sup> )	Scope3 (カテゴリ15)	▲39% <sup>※3</sup>	

※1 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づく分類で概要は以下のとおり。

Scope1：自社での燃料(都市ガス・ガソリン等)の使用等による直接排出。

Scope2：自社で購入した電気の使用等による間接排出。

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(自社の活動に関連する他社の排出)。

※2 対象資産は国内上場企業の株式・社債・融資。測定対象は投融資先企業のScope1+Scope2。

※3 2013年度比に換算すると▲50%であり、日本政府の削減目標(挑戦目標)と同等。削減目標は総排出量ベース。

## 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への対応

金融安定理事会により設置されたTCFD<sup>\*</sup>が発表した提言に、当社は2019年6月に賛同しました。

TCFD提言が推奨する気候変動に係わる「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の各項目につき、本業である「生命保険事業」、機関投資家としての「資産運用」の両面から、当社の「サステナブル(持続可能)な社会の実現への貢献」の取組状況に関する開示の充実を図ってまいります。

※ TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures 企業や機関に対して気候関連の情報開示を推奨するとともに、開示の基礎となる枠組みを提示。

### ガバナンス

当社では、気候変動を含め、地球環境保護の取組みを進めるため、「朝日生命環境方針」を定めています。

資産運用においては、「ESG投融資の基本方針」と「スチュワードシップ責任を果たすための基本方針」に基づく投融資を「責任投資」と位置づけ、気候変動に関する取組みを推進しています。

これらの方針のもと、社長が委員長を務めるサステナビリティ経営推進委員会を設置し、サステナビリティに関する重要課題について、取締役会での議論を深めてまいります。

### 戦略

#### ■全般

気候変動が当社にもたらすリスクを「物理的リスク<sup>※1</sup>」と「移行リスク<sup>※2</sup>」に分け、また事業会社としての側面を含む「生命保険事業」と「資産運用」に分けて認識しています。

※1 気候変動がもたらす直接的/間接的な損失。

※2 温室効果ガスの排出抑制に対応していく過程で発生するリスク。

気候変動に伴うリスク・機会、当社への影響を把握するため、想定される環境変化と影響を整理のうえ、シナリオ分析<sup>※3</sup>を実施いたしました。(次頁参照)

1.5℃・4℃のシナリオをもとに、気候変動により想定される当社への影響のシナリオ分析を実施した結果、短期的には「資産運用」を中心に「移行リスク」を注視すべきと考えています。一方、長期的に平均気温が上昇した場合には「生命保険事業」を中心に「物理的リスク」による影響が増大すると認識しています。

シナリオ分析により得られた、事業会社・機関投資家の両面の観点からの影響を把握し、今後の事業活動等に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※3 「気候変動に関する長期的な政策動向による事業環境の変化等を予想し、そうした変化が自社ビジネス、戦略、財務、業績に対し、長期的にどのような影響を及ぼし得るかを検討する」手法(生命保険協会「はじめての気候変動シナリオ分析ハンドブック」より)。

一方で、詳細な予測や予想の提供を目的とするものではありません。

世界観	2100年の平均気温
脱炭素社会に移行し、気温上昇の抑制に成功した世界	産業革命前に比べ1.5℃上昇
脱炭素社会に移行しきれず、気温上昇を招いた世界	産業革命前に比べ4℃上昇

#### ■資産運用

気候変動に伴う物理的リスクや移行リスクが当社の投資先企業の持続可能性に影響を与えられ、資産価値が棄損するリスクとして認識しています。こうした認識を踏まえ、「気候変動」を重点取組テーマとし、責任投資の取組みを加速していきます。

具体的な取組みとして、全資産で非財務情報(気候変動等のESG要素を含むサステナビリティに関する情報)を考慮した資産運用を行っています。

また、投融資ポートフォリオの気候変動リスクの低減に向けて、従来の上場株式に加え、債券や融資の投融資先についても温室効果ガス排出量が多い企業との対話を実施し、改善を促しています。

なお、石炭火力発電開発事業についてはネガティブスクリーニングの対象としています。

一方で気候変動問題の解決への動きは、投融資ニーズの増加を通じて収益機会につながると認識しています。今後も再生可能エネルギーを対象としたプロジェクトファイナンス等、気候変動問題の解決に資するテーマを持った資産への投融資を積極的に行ってまいります。

また、気候変動リスクの定量分析等およびこれを踏まえた資産運用戦略の検討など、取組みのレベルアップを図っていきます。

＜気候変動に伴うリスクのシナリオ分析(リスクの把握)＞

想定される当社への影響を把握するため、以下ステップ①～③の順にシナリオ分析を実施しました。

ステップ①：平均気温上昇による主な環境変化

1.5℃上昇	4℃上昇
<p>脱炭素社会に移行し、 気温上昇の抑制に成功した世界</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平均気温上昇により、自然災害が頻発化・激甚化</li> <li>温室効果ガス排出の少ない新技術の開発、導入の進展</li> <li>温室効果ガス排出に関する規制強化により、化石燃料を大量に消費する企業などへの投融資が座礁資産化</li> </ul>	<p>脱炭素社会に移行しきれず、 気温上昇を招いた世界</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平均気温上昇により、自然災害が頻発化・激甚化(1.5℃上昇の場合よりも相対的に大きな影響を受ける)</li> <li>海面上昇に伴い、沿岸地域への浸水被害等の頻発化</li> <li>降雨パターン、台風の進路変化に伴う、河川の氾濫等の被害の頻発化・激甚化、被害地域の変化</li> <li>自然災害の頻発化・激甚化により企業の保有資産が棄損し、投融資先の企業価値が低下</li> </ul>

ステップ②：生命保険事業者や機関投資家の観点から想定される影響

<p>脱炭素社会への移行による影響 (主に1.5℃上昇した場合における影響)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス排出に関する規制の導入等による、企業の事業コスト増加</li> <li>脱炭素化に向けた技術革新、新技術の開発の進展</li> <li>脱炭素化に取り組んでいない企業から投融資を撤退する動き(ダイベストメント)</li> <li>移行リスクが大きい企業や移行リスク軽減に積極的でない企業の企業価値低下</li> </ul>
<p>平均気温上昇による物理的な影響 (4℃上昇した場合には影響が相対的に大きい)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均気温上昇による、熱中症等の死亡者数、患者数の増加</li> <li>媒介生物の生息域拡大による、感染症リスクの増加</li> <li>自然災害の頻発化・激甚化により、死亡者数、被災者数が増加</li> <li>海面上昇に伴う、沿岸地域の自然災害リスクの増加</li> <li>物理的リスクが大きい企業の企業価値低下</li> <li>自然災害に脆弱な企業からの投融資を撤退する動き(ダイベストメント)</li> </ul>

ステップ③：想定される当社への影響

生命保険事業	想定される環境変化			想定される影響	最も想定される顕在化時期		
	カテゴリ	事象	リスク分類		短期(2025年)	中期(2030年)	長期(2050年)
暑熱		熱中症等患者の増加	物理的	平均気温上昇の影響により、熱中症等の死亡者数や患者数が増加			◎
		媒介生物の生息域拡大	物理的	媒介生物の生息域拡大の影響により、感染症リスクが増大			◎
自然災害		自然災害の頻発化・激甚化	物理的	台風・豪雨等の自然災害の頻発化・激甚化の影響により、被災者が増加			◎
		海面上昇による沿岸地域の浸水被害等の頻発化	物理的		◎		
政策・規制		温室効果ガス排出に関する規制の導入(炭素税導入等)	移行	規制の導入に伴う対応により事業コストが増加	◎	◎	

資産運用	想定される環境変化			想定される影響	最も想定される顕在化時期		
	カテゴリ	事象	リスク分類		短期(2025年)	中期(2030年)	長期(2050年)
資産運用	政策・規制	温室効果ガス排出に関する規制強化(炭素税導入等)により、化石燃料を大量に消費する企業などへの投融資が座礁資産化	移行	温室効果ガス排出量の多い投融資先企業の価値低下	◎	◎	
	自然災害	自然災害の頻発化・激甚化により企業の保有資産が毀損し、投融資先の企業価値が低下	物理的	物理的リスクが大きい企業の価値低下 自然災害に脆弱な企業から投融資を縮小・撤退する動き			◎
	資産価値の変動	温室効果ガス排出の少ない新技術の開発・導入の進展	移行		◎	◎	
		脱炭素化に取り組んでいない企業から投融資を縮小・撤退する動き(ダイベストメント)	移行	温室効果ガス排出量の多い投融資先企業の価値低下	◎	◎	
評判	脱炭素社会に向けた取り組み推進と開示のさらなる充実が求められる	移行	未開示や開示が充実していない企業からの投融資の縮小・撤退	◎	◎		



## 社会貢献への取組み

### リスク管理

#### ■全般

多様化・複雑化するリスクに適切に対応するため、当社を取り巻くリスクを網羅的に洗い出し、把握・評価する取組みを実施しています。

各リスクはそれぞれが独立的ではなく、相互に関連して影響を及ぼすことから、統合的なリスク管理を行う体制を構築し、取組みを進めています。

気候変動リスクも保険引受リスク、資産運用リスクをはじめ各リスクに広く影響を及ぼす重要なリスクと認識し、想定されるリスクや影響を把握するとともに国内外の規制動向等をモニタリングしています。

これらの当社を取り巻く様々なリスクを「リスクプロファイル」として整理・評価し、経営会議に定期的に報告し、適切なリスク管理に向けて取り組んでいます。

#### ■資産運用

資産運用面においても、気候変動リスクについて管理すべき重要なリスクとして位置付け、投融資ポートフォリオへの影響分析を進めています。具体的な取組みとしては、リスクの定量化に向けた調査・情報収集に取り組んでいるとともに、気候変動リスクを含むESG要素を考慮した投融資先に対する審査態勢の整備を進めています。

### 指標と目標

#### ■生命保険事業

朝日生命エコプロジェクト<sup>※</sup>を通じて、温室効果ガス排出量削減に向けて取り組んでいます。

また、再生可能エネルギー由来の電力への切替えも推進していきます。

<sup>※</sup> 会社全体で省エネルギーを実現していくため、朝日生命に所属する一人ひとりが、環境に配慮した行動に取り組むことを推進する社内プロジェクト。

区分	2020年度実績 (単位：千t-CO <sub>2</sub> )	2030年度削減目標 (2020年度比)	2050年度削減目標
Scope1 + Scope2	57.5	▲ 50%	ネットゼロ
Scope1	26.8		
Scope2	30.6		
Scope3 (カテゴリ1～14)	65.3	▲ 50%	ネットゼロ

#### ■資産運用

削減に向けては、気候変動への対応を後押しする観点から、投融資撤退(ダイベストメント)よりも投融資先企業との対話(エンゲージメント)を優先し、企業の削減目標の設定・上乗せや具体的な取組みを促してまいります。

また、気候変動問題の解決に資するテーマを持った資産への投融資を積極的に行ってまいります。

区分	2020年度実績 (単位：千t-CO <sub>2</sub> )	2030年度削減目標 (2020年度比)	2050年度削減目標
Scope3 (カテゴリ15 <sup>※</sup> )	646.3	▲ 39%	ネットゼロ

<sup>※</sup> 対象資産は国内上場企業の株式・社債・融資。測定対象は投融資先企業のScope1+Scope2。

### 朝日生命成人病研究所 附属医院

1960年5月、社会福祉に貢献することを目的に朝日生命成人病研究所を設立し、2020年5月には創立60周年を迎えました。

当研究所は、研究部門と外来・入院診療施設を備えた附属医院からなり、成人病(生活習慣病)の予防・診断および治療に関する研究と、地域の皆様をはじめとして受診を希望される方への診療を行っています。

とりわけ、糖尿病に関しては、その成因や治療法、合併症の抑制などの研究とともに、専門医等からなるチーム医療を提供し、患者様が主体的に治療に参加する方式を取り入れることによって、糖尿病の克服を目指しています。この療養指導は「糖尿病療養指導鈴木万平賞」を受賞するなど外部からも高く評価されています。

当社は、当研究所とともに、生活習慣病に関する情報提供や、生活習慣病予防のためのセミナー開催を通じて、一人ひとりの“生きる”を支え、健康寿命の延伸に向けた取組みを積極的に展開しています。



#### 2021年度実績

##### 【研究事業】

原著論文 16編、総説 23編、国内および海外における学会発表 31編

##### 【診療事業】

外来診療(延べ件数) 50,023件  
入院診療(延べ日数) 2,361日

### 神奈川県との「未病改善の推進等に関する連携協定」の取組み

2020年9月に神奈川県と締結した「未病改善の推進等に関する連携協定」の一環として、神奈川県下の3支社、37営業所による、認知症相談窓口チラシ等の啓発チラシを県内のお客様へお届けする普及活動を通じて、県民の健康と安全に向けて地域に密着した活動に取り組んでいます。

また、朝日生命成人病研究所 附属医院の医師・薬剤師による「健康支援プログラム」(生活習慣病等の知識と未病に関するセミナー)を実施しました。





## 各地域での活動

2019年の福岡総合サービスセンターの開設を機に、福岡市が実施する「一人一花運動」に協賛し、福岡支社の周辺にある公共の花壇造り「一企業一花壇」に取り組んでいます。



福岡支社周辺の花壇

山口支社では、街の景観美化活動の一環として、下関市が主催する「海峡花通り『下関花いっぱい計画』」に賛同し、下関市が管理する支社玄関前の花壇へ、春と秋の年2回苗植えを行っています。



山口支社

四谷本社・多摩本社・代田橋オフィスの災害用備蓄品の入替えに伴い、災害用備蓄米6,750食を、ひとり親家庭や生活困窮者、子ども食堂等への支援として「杉並区社会福祉協議会」「多摩市社会福祉協議会」「特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン」へ寄贈しました。



## 社内募金

創立月である7月を「朝日の月」と定め、社会貢献活動の一環として、毎年、全役職員等による「朝日の月」募金を実施しています。64回目を迎える2021年度は、総額560万円が集まり、社会福祉などの分野で活動する以下の10団体に寄付を行いました。寄付金の累計額は3億7,000万円に上っています。



### ■第64回「朝日の月」募金寄付先（50音順）

ウォーターエイドジャパン  
子育てひろば全国連絡協議会  
子ども食堂ネットワーク  
J.POSH（日本乳がんピンクリボン運動）  
自然環境復元協会

児童健全育成推進財団「朝日生命伸びゆく子ども基金」  
全国移動サービスネットワーク  
日本移植支援協会  
認知症予防財団  
ピースウィンズ・ジャパン

## 寄付講座

2008年度より昭和女子大学において「現代金融ビジネス入門」と題した寄付講座を開催しています。

本講座は、保険会社・銀行・証券会社などの金融機関の役割やその仕組み、金融商品を活用したライフプランニングなどの基礎知識を習得する内容で、金融リテラシーの向上を目的としています。

講師は、当社を含む金融業界に勤務するビジネスパーソンが務めており、より実践的な講義内容となっています。





## ピンクリボン運動の推進

2009年度より「日本から乳がんで悲しむ人をなくしたい」という認定NPO法人「J.POSH（日本乳がんピンクリボン運動）」の活動に賛同し、J.POSHのオフィシャルサポーターとして、乳がんについての啓発と情報提供、自己検診の習慣化や乳がん検査の受診勧奨などの活動を中心としたピンクリボン運動を推進しています。

具体的には、身近な社会貢献活動としてピンクリボン啓発グッズの購入や、乳がんの基礎知識や検査・セルフチェックの重要性を訴えるチラシを配布する街頭キャンペーン、健康イベントへの出展等を実施しています。今後もこれらの取組みをさらに積極的に展開し、ピンクリボン運動の輪を広げていきたいと考えています。

### 【2021年度実績】

#### 乳がん検診お知らせ活動

「すべての女性に私らしく輝く未来を」そんな願いを込めた女性向けの生命保険「やさしさプラス」の社会貢献活動の一つとして、自治体ごとの検診情報をお届けする「乳がん検診お知らせ活動」を行っています。



ピンクリボン啓発チラシ

#### ホームページ等での情報提供

当社ホームページおよび生活に役立つ内容を満載した生活情報誌「SANSAN（ピンクリボンコラム）」で、乳がんの基礎知識や、早期発見のメリット・セルフチェックのポイントなどを掲載しています。

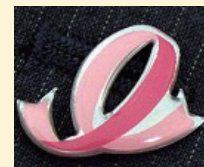
URL : <https://www.asahi-life.co.jp/company/csr/pinkribbon/knowledge.html>



▲ホームページはこちら

#### ピンクリボン啓発グッズ

身近な社会貢献活動として、ピンクリボン啓発グッズを身に着けることで、啓発活動につながっています。



#### J.POSH（日本乳がんピンクリボン運動）感謝状授与

認定NPO法人「J.POSH（日本乳がんピンクリボン運動）」の設立20周年にあたり、当社の支援活動に対し、感謝状が贈呈されました。



「ピンクリボン運動」とは  
乳がんの早期検査を啓発・推進するために行われる世界規模のキャンペーン。  
1980年代にアメリカで始まり、日本では2000年に入ってから一般的に認知されるようになりました。

## 日本ユネスコ協会連盟への支援

国際平和と人類共通の福祉の実現を目指す公益社団法人日本ユネスコ協会連盟の活動に対し、1963年から維持会員として支援を続けています。また、2019年6月より、同連盟の会長に当社の特別顧問 佐藤美樹が就任しています。

### 朝日生命ユネスコクラブとの共同取組みによる

#### 「ウクライナ危機に対する緊急募金」への寄付支援

国内で活動する各地のユネスコ協会・クラブのなかで唯一の企業内クラブである「朝日生命ユネスコクラブ」との共同取組みとして、日本ユネスコ協会連盟が実施した「ユネスコ協会・ウクライナ緊急募金」に賛同し、本社、ならびに全国の支社、営業所で募金活動を実施しました。募金は、同連盟を通じてウクライナの国境地域や、隣国ルーマニアで活動する現地支援団体等に送金し、ウクライナ避難民支援に活用しています。



飲料水をはじめとする物資支援を実施 ©PetrValoskuc

#### 「やさしさプラス」による「世界寺子屋運動」への寄付支援

世界中の女性や子どもの輝く未来のために、女性向け生命保険「やさしさプラス」にご加入いただいたお客様数に応じて「世界寺子屋運動」に毎年、寄付支援をしています。

「寺子屋」では識字教育や技術（職業）訓練が行われており、途上国の女性たちの自立や、地域の活性化に貢献しています。

読み書きを学ぶことは、女性の自立を支え、女性が自分らしく生きるために必要な力となります。「やさしさプラス」を通じて、女性の輝く未来のために取り組んでいます。



#### アサヒフォトコンテストを通じた世界遺産保護の取組み

毎年、多くのお客様からご応募をいただき開催しているアサヒフォトコンテストに、「世界遺産特別賞」を設け、応募点数に応じて「世界遺産活動」に寄付を行っています。

当取組みを通じて、人類の財産である世界遺産の保護に貢献しています。



2021年度入賞作品 (富士山)

当社はこうした取組みを通じ、日本ユネスコ協会連盟が行っている国際支援活動（「世界寺子屋運動」「世界遺産活動」等）や、地域支援活動（「震災復興事業」「未来遺産運動」等）の促進に寄与し、生命保険事業以外においてもSDGs達成に向けた活動を支援することで、持続可能な社会の実現へ貢献してまいります。